

こどもの権利を真ん中に。 居場所と学びの保障を

- 不登校は学校や社会の中で違和感を抱え、傷つき、我慢を重ねた末のものであり、弱さや甘えではありませぬ。こどもたちの心の傷を理解し、休息と回復の保障を中心とした政策こそ必要です。
- ステーションの全校設置を急ぐとともに、教員の複数配置を進めることを提案。
- 民間のフリースクールが安定して運営できるよう、公的支援をすべきと求めました。

新教科の設置でますます多様化？ 学校と教員にもっとゆとりを！！

『インボイス(適格請求書保存)制度の 速やかな廃止を求める意見書』の 提出を求める請願」が賛成少数で不採択に！

一昨年に導入されたインボイス制度。小規模事業者にとっては登録すれば収入の10%もの負担増、登録しなければインボイスが発行できず取引から除外されるなど死活問題です。また、あらたな業務負担に伴う人件費が全国で1か月あたり3400億円との試算もあるなど問題は山積み。仙台民主商工会から表題の請願があり、党市議団全員が紹介議員に名を連ね「ぜひとも採択を」と他党派に呼びかけましたが、賛成少数で不採択となりました。インボイス制度の廃止に向けてこれからも全力を尽くします。

刑事訴訟法の再審規定(再審法)の 改正を求める意見書が全会一致で採択

裁判のやり直し(再審)は無実の人を救済するための最後の砦だと言われています。再審法は裁判官によって再審請求の取り扱いが異なることから公平性の疑義や再審における証拠開示の明文規定がないこと等の問題が指摘されています。国民救済会からの議会への働きかけや再審法に詳しい弁護士を講師に議会で学習会も開催されてきました。そうした取組の積み重ねで意見書が全会一致で採択されました。えん罪被害者の救済やえん罪を生まない社会の実現に向けてこれからも声をあげていきます。

花 木 則 彰



市が主体的に、すべての地域での 「地域公共交通づくり」を進めよ

一般質問で「地域公共交通」を取り上げました。路線バスの維持のためには、路線便数削減、運賃値上げをやめる、運賃は均一制に、経費と収入の差額の市による補填が必要だと求めました。

地域には、都心へのアクセスと、地域内で暮らすための移動ニーズがあることを示し、地域の新しい公共交通を作り、マイカーから公共交通への移行を図るべきと、視察した横浜市や茨城県境町の状況も踏まえ訴えました。録画中継をぜひご覧ください。

高 見 の り 子



広瀬川の清流を守りましょう

仙台市民の大切な財産である広瀬川の「創生プラン2025～2034(中間案)」市民意見の公募がありました。寄せられたご意見の中に広瀬川の清流を守るため下水の流入につながる合流式下水道の改善、雨水対策もあげられていました。これまで私たちも議会で取り上げてきた問題であり対策が急がれます。広瀬川に対して、さらに市民の皆さんに関心を持っていただくため、庁舎など市内で2018年まで取り組まれていたサケの稚魚飼育の展示の復活も求めました。

高 村 直 也



学校の建替え・大規模改修 予算の確保、要望の反映を

袋原小学校の大規模改修が今年度着手され、令和9年度に完成予定です。この件について、市民教育委員会で質問しました。体育館に断熱改修をほどこし、すみやかにエアコンを設置することや、エレベーターの設置を求めました。学校を改修するための国からの交付金についてこれまで通り確保できるよう、国に強く働きかけるとともに、万が一困難な場合には、市としても財源を確保する取組を進めるべきだ」と迫りました。



ふ る く ぼ と 和 子

インボイスは廃止を 一市民とともに声を上げる市政の実現へ

「消費税のインボイス制度の速やかな廃止を求める意見書の提出を求める請願」の筆頭紹介議員として、総務財政委員会でご意見説明を行いました。

物価・エネルギー高が続く中、地域経済を支える中小事業者は人手不足とあわせ事業継続の困難さが増しています。せめてインボイス制度だけでも廃止を願う中小事業者のささやか、かつ切実な請願に、ぜひ賛同をと呼びかけました。消費税の減税と廃止も含め、声を上げる市政の実現へ頑張ります。

吉 田 ご う



命とくらしを守る土台である 農業・漁業を支える市政に

「令和の米騒動」は農家切り捨て、生産量縮減という農政の失敗を改めて浮き彫りにしました。資材高騰もあり離農も相次いでいます。農業機械の購入補助制度創設や農道・水路等の維持活動への支援、新規就農者支援策と農産物ポーター制度の充実、学校給食への環境保全米含む地元農産物活用等についてうたったえました。海洋環境の変化もあり漁業の苦境も深刻です。漁具・漁船等維持経費への支援や水産・漁業を冠する部署の創設を求めました。

す げ の 直 子



少しでも、 安心の介護につながるように

介護保険料は高くなる一方で、利用料負担もある介護保険。知恵を絞れば、自治体独自で市民の介護にかかる負担を軽減することは可能です。

市が独自に実施している、紙おむつ等の介護用品の給付は、要介護認定が4または5の方のみが対象になっています。自治体によっては、要介護1から3までの方であっても、認知症など必要な方は対象としていることを示して、拡充を強く求めました。